

京都市告示第251号

地方自治法第243条の3第1項及び京都市財政事情の公表に関する条例に基づいて、平成28年10月1日から平成29年3月31日までの期間における京都市財政事情（平成28年度予算の執行状況等及び平成29年度予算の概要）を公表します。

平成29年7月13日

京都市長 門川大作

京都市財政事情の公表

(平成 28 年度予算の執行状況等及び平成 29 年度予算の概要)

(目 次)

○ 平成 28 年度予算の執行状況等

1	一般会計予算の執行状況	1~2
(1)	歳入	1
(2)	歳出 (科目款別)	2
2	特別会計予算の執行状況	3
3	市債の現在高	4
4	一時借入金の状況	5
5	市有財産の状況	5

○ 平成 29 年度予算の概要

1	予算編成方針	6~11
2	会計別予算額	12
3	一般会計歳入予算の内訳	13
4	市税収入予算の内訳	14
5	一般会計歳出予算の内訳	15~16
6	市債発行額の推移, 市債残高の推移, 主な基金の状況	17

平成 28 年度予算の執行状況等

(平成 28 年 10 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

(注) 3 月末日の執行状況であるため、決算額とは異なります。

平成28年度予算の執行状況等

(平成29年3月31日現在)

1 一般会計予算の執行状況

(1) 歳入

区 分	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	(A) - (B)	(B) / (A)
	百万円	百万円	百万円	%
市 税	251,314	244,948	6,366	97.5
諸 収 入	68,572	11,252	57,320	16.4
使 用 料 及 び 手 数 料	20,610	17,420	3,190	84.5
繰 入 金 そ の 他	27,090	16,007	11,083	59.1
国 府 支 出 金	191,116	142,819	48,297	74.7
地 方 交 付 税	50,353	47,289	3,064	93.9
地 方 特 例 交 付 金	724	706	18	97.5
府 税 交 付 金 そ の 他	42,761	34,703	8,058	81.2
市 債	103,280	61,663	41,617	59.7
うち臨時財政対策債	39,047	28,629	10,418	73.3
うち臨時財政対策債以外	64,233	33,034	31,199	51.4
合 計	755,820	576,807	179,013	76.3

(注) 百万円未満は四捨五入のため、合計額の一致しない箇所があります。

(2) 歳出（科目款別）

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	(A) - (B)	(B) / (A)
	百万円	百万円	百万円	%
議 会 費	2,114	2,045	69	96.7
総 務 費	45,155	30,691	14,464	68.0
文 化 市 民 費	20,803	15,471	5,332	74.4
保 健 福 祉 費	331,299	284,609	46,690	85.9
環 境 費	31,426	18,372	13,054	58.5
産 業 観 光 費	61,582	55,679	5,903	90.4
計 画 費	21,332	15,187	6,145	71.2
土 木 費	43,910	19,962	23,948	45.5
消 防 費	22,263	18,343	3,920	82.4
教 育 費	49,017	38,463	10,554	78.5
災 害 対 策 費	892	265	627	29.7
公 債 費	85,046	83,333	1,713	98.0
諸 支 出 金	40,818	32,405	8,413	79.4
予 備 費	163	0	163	0.0
合 計	755,820	614,823	140,996	81.3

(注) 百万円未満は四捨五入のため、合計額の一致しない箇所があります。

2 特別会計予算の執行状況

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	支 出 済 額
	百万円	百万円	百万円
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	531	1,145	331
国民健康保険事業	176,142	150,463	158,579
介護保険事業	129,912	103,318	115,610
後期高齢者医療	17,731	17,946	14,501
地域水道	1,427	1,259	1,206
京北地域水道	4,280	2,708	2,613
特定環境保全公共下水道	636	510	476
中央卸売市場第一市場	6,148	2,969	1,838
中央卸売市場第二市場・と蓄場	7,309	190	1,426
農業集落排水事業	49	8	35
土地区画整理事業	788	747	605
駐車場事業	1,335	548	1,250
土地取得	10,291	1,034	1,708
市公債	325,498	270,793	317,634
市立病院機構病院事業債	2,471	2,187	2,422
合 計	684,548	555,825	620,233

(注) 百万円未満は四捨五入のため、合計額の一致しない箇所があります。

3 市債の現在高

(注1) ()書きは、臨時財政対策債を含む額。

(注2) 特別会計債は公営企業会計分を除く。

なお、満期日に一括して償還する市債については、償還に備えて毎年度公債償還基金に一定額を積み立てており、各金額は、この積立金相当額を差し引いた額です。

区 分	現 在 高	区 分	現 在 高
	百万円		百万円
一 般 会 計 債	(1,288,828) 880,543	総 務 債	25,982
		文 化 市 民 債	43,058
		保 健 福 祉 債	24,051
		環 境 債	36,916
		産 業 観 光 債	15,094
		計 画 債	47,429
		土 木 債	265,634
		消 防 債	31,310
		教 育 債	101,979
		そ の 他	289,090
		臨 時 財 政 対 策 債	408,285
特 別 会 計 債	59,130	土 地 取 得 事 業 債	21,743
		中央卸売市場第一市場事業債その他	37,387
平成29年3月31日現在未償還額			(1,347,958) 939,673

4 一時借入金の状況

(注) 一般会計及び特別会計(公営企業会計を除く。)の合計額です。

予算で定めた最高額	平成29年3月31日における 一時借入金の残高
1,450億円	0円

5 市有財産の状況(平成29年3月31日現在)

(注1) 山林の面積は、土地の面積の内数です。

(注2) 一般会計及び特別会計(公営企業会計を除く。)の合計です。

土地	32,350,718.75	平方メートル
建物	4,909,980.99	平方メートル
山林	1,872,214.41	平方メートル
立木	143,845	立方メートル
債権	73,381	百万円
その他	168,987	百万円

平成 29 年度予算の概要

第1 平成29年度予算の概要

1 予算編成方針

(1) 予算の基本姿勢

- ① 「はばたけ未来へ！京プラン」に掲げる京都の未来像の実現に向け、**京プラン実施計画・第2ステージの取組を着実に前進させ、「くらしに安心、豊かさ実感、未来に責任」のまちづくりを力強く推進する。**
- ② 京都の最大の強みである「文化力」を基軸として、**産業・観光や福祉、教育、地域活性化をはじめとする、あらゆる政策分野を融合・充実させた総合的な施策を展開する。**
非常に厳しい財政状況の中で、京都の未来に必要な施策を進めるため、あらゆる主体の参画と縦割りを排した全庁的な連携により、共汗と融合を徹底し、効果的で効率的な質の高い事業を構築する。

(2) 予算編成に当たって重視した視点

① 日本の“こころの創生”を牽引する「世界の文化首都・京都」の実現

京都の最大の強みである「文化力」を基軸として、産業、観光、福祉・子育て、健康長寿、地域コミュニティなどあらゆる政策分野を融合・充実し、京都への全面的移転が決定した文化庁と共に推進することで、京都はもとより、日本を文化で元気にする。

② 京都経済の活性化と質の高い雇用の創出

京都の知恵と強みを活かした成長戦略の推進により、京都経済の更なる活性化と質の高い雇用に創出し、市民所得の向上や中小企業の活性化、ひいては税収の増につなげ、市民が確かな豊かさを実感できる社会を実現する。

③ 市民のいのちと暮らしを守り、子育て環境を充実

ひとりひとりがいきいきと輝くことのできる健康長寿・福祉のまちづくりを推進するとともに、全国トップ水準の福祉・教育・子育て支援を更に充実させる。あわせて、防災・減災対策、老朽化対策を進め、市民の安心・安全な暮らしを守るまちづくりを推進する。

④ 参加と協働による地域の個性と活力あふれるまちづくり

“みんなごと”のまちづくりによる市民協働を更に進め、あらゆる主体の参画の下、地域の多様な魅力と個性を活かしたまちづくりを推進する。これにより、京都に国内外から人の流れを呼び込み、東京一極集中の打破に挑戦する。

(3) 予算規模

(単位：億円)

	平成29年度	平成28年度	対前年度	
			増△減額	増△減率
一般会計	7,669	7,277	392	5.4%
特別会計	6,597	6,745	△148	△2.2%
公営企業会計	2,632	2,486	146	5.9%
全会計合計	16,897	16,508	389	2.4%

一般会計予算規模は対前年比 392 億円の増だが、府費負担教職員給与費移管の影響（+615 億円）や中小企業融資制度預託金の減（△120 億円）、臨時福祉給付金の減（△82 億円）といった大きな変動要因を除くと、実質前年度からほぼ横ばいとなる△21 億円（△0.3%）の微減

<一般会計の主な増減要素>

(単位：億円)

府費負担教職員給与費の移管	+615	(28年度 0 →29年度 615)
中小企業融資制度預託金	△120	(28年度 520 →29年度 400)
臨時福祉給付金	△82	(28年度 82 →29年度 0)
社会福祉関連経費	+71	(28年度 2,549 →29年度 2,620)
府費負担教職員除く給与費	△36	(28年度 1,106 →29年度 1,070)
投資的経費	△8	(28年度 680 →29年度 672)

<特別会計の主な増減要素>

市公債	△194	(28年度 3,255 →29年度 3,061)	借換債の減
介護保険事業	+67	(28年度 1,296 →29年度 1,363)	給付費の増

※地域水道，京北地域水道，特定環境保全公共下水道の3会計は，29年度から公営企業会計の水道事業，公共下水道事業に統合

(4) 一般財源収入の状況

これまで道府県（京都府）が負担していた小中学校・総合支援学校の教職員の給与費（615億円）が政令指定都市（京都市）に移管されることに伴い、国費等（147億円）のほか、府税交付金274億円、地方交付税等194億円が、その財源として措置される見込み。このため、一般財源収入総額は前年度から大きく増加する。

（単位：億円）

区 分	29年度 予算	28年度 予算	対前年度	
			増△減額	増△減率
市税	2,532	2,538	△6	△0.2%
府税交付金	625	390	235	60.1%
地方交付税・臨時財政対策債	1,077	894	183	20.5%
地方譲与税その他	54	55	△1	△1.8%
一般財源収入総額	4,288	3,877	411	10.6%

※ 29年度の府税交付金には、26年4月からの消費税率引上げに伴う地方消費税交付金の増（104億円）を含む。この増収分（104億円）については、全額、社会保障の維持と更なる充実（1,276億円）のために活用する。

（参考）教職員給与費移管分除く一般財源収入の状況

（単位：億円）

区 分	29年度 予算	28年度 予算	対前年度	
			増△減額	増△減率
市税	2,532	2,538	△6	△0.2%
うち市民税個人分	848	833	15	1.8%
うち市民税法人分	234	270	△36	△13.4%
うち固定資産税	1,034	1,025	9	1.0%
府税交付金	351	390	△39	△10.0%
うち地方消費税交付金	270	300	△30	△9.9%
地方交付税・臨時財政対策債	883	894	△11	△1.2%
地方交付税	495	504	△9	△1.8%
臨時財政対策債	388	390	△2	△0.5%
地方譲与税その他	54	55	△1	△1.8%
一般財源収入総額	3,820	3,877	△57	△1.5%

※ 市民税個人分や固定資産税は堅調な伸びとなる一方で、企業業績や消費に弱さも見られ、市民税法人分や地方消費税交付金はなお厳しい見込み

(5) 財政構造改革の推進

ア 財源捻出の取組と特別の財源対策

- ① 世界経済の減速や円高の影響による市税の落ち込みや地方交付税の削減等により、一般財源収入は「はばたけ未来へ！京プラン」実施計画（第2ステージ）での見込みから大きく落ち込み、

昨年 11月1日公表の収支見通しでは、財源不足額は349億円まで拡大

- ② こうした厳しい状況に対し、一般財源収入の精査や、「京プラン」実施計画に掲げた財政構造改革の取組による財源捻出、その他歳入歳出の精査の徹底等により、

202億円の財源を捻出

(a) 一般財源収入の精査 38億円

直近の経済情勢や国の地方財政計画等を踏まえて一般財源を精査
一般財源総額（教職員給与費移管による増を除く）

11月時点での見通し 3,782億円 → 29年度予算 3,820億円

(b) 財政構造改革の取組による財源捻出 92億円

- ・職員数196人削減など人件費の削減 24億円
- ・あらゆる政策分野における、事業見直し等 48億円
- ・資産の有効活用等 20億円

(c) その他歳入歳出の精査の徹底 72億円

- ・投資的経費の抑制 22億円
- ・公債費利子の精査 19億円
- ・基金の活用やその他経費の精査など 31億円

- ③ この結果、**財源不足額は147億円**まで縮減したものの、「京プラン」における見通し109億円からは38億円拡大。

この財源不足に対しては、市民生活の安心・安全や都市機能の維持発展に与える影響を考慮し、**特別の財源対策**を講じる。

(参考) 特別の財源対策の推移

(単位：億円)

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算	行政改革推進債	35	38	35	42	43	48
	公債償還基金取崩	61	93	12	32	50	99
	合計	96	131	47	74	93	147
決算	行政改革推進債	18	26	34	32	-	-
	公債償還基金取崩	9	12	9	9	-	-
	合計	27	38	43	41	-	-

イ 実質市債残高（※）の状況

※ 国が返済に責任を持つ臨時財政対策債を除く、本市が実質的に返済に責任を負う市債残高

インフラ施設の防災・老朽化対策や保育所整備等、市民の安心・安全と京都の未来のための投資を着実に進める一方、将来世代に過度な負担を先送りしないという観点から市債発行額を適切に管理し、全会計の実質市債残高を前年度から縮減

① 全会計の実質市債残高

㉘末 1兆7,558億円 → ㉙末 1兆7,356億円（△202億円）

※22年度末との比較

㉘末 1兆9,427億円 → ㉙末 1兆7,356億円（△2,071億円）

生産年齢人口1人当たり実質市債残高

㉘末 202万円 → ㉙末 191万円

② 一般会計の実質市債残高

㉘末 8,985億円 → ㉙末 9,008億円（+23億円）

投資的経費等の抑制により、借入額は返済額を下回っているが、
公債償還基金の取崩しにより、残高は増

将来の返済に備えて基金を積み立てた時点で、返済済み（＝残高の減）の扱いとしているため、取り崩した場合は、残高の増として扱う。

29年度中の発行（借入）予定額 508億円

29年度中の償還（返済）予定額 583億円

差 引 75億円 の減

公債償還基金の取崩し 99億円 の増

23億円 の増

※22年度末との比較

㉘末 9,817億円 → ㉙末 9,008億円（△809億円）

生産年齢人口1人当たり実質市債残高

㉘末 102万円 → ㉙末 99万円

ウ 公営企業も含めた連結ベースでの財政健全化を強力に推進

① 地下鉄事業は、経営健全化計画に掲げた5万人増客の目標を達成

- ・ 旅客数を着実に増やし、経営健全化計画の目標である**5万人増客（375千人／日）を28年度に2年前倒しで達成する見込み**であり、29年度は、更に上回る378千人／日で、**28年度予算から5千人増**

<旅客数推移（実績）：千人／日>

⑳ 327 → ㉑ 330 → ㉒ 334 → ㉓ 339 → ㉔ 348 → ㉕ 359
→ ㉖ 372千人

② 市バス事業は、一般会計に頼らない自立した経営を継続

- ・ 旅客数を着実に増やし、29年度は362千人／日で、**28年度予算から9千人増**

<旅客数推移（実績）：千人／日>

㉑ 311 → ㉒ 314 → ㉓ 314 → ㉔ 321 → ㉕ 326 → ㉖ 341
→ ㉗ 353千人

- ・ 路線・ダイヤの充実、安全対策、快適なバス待ち環境の創出など、更なる利便性向上の取組を推進

- ・ 平成27年度決算で確定した利益剰余金（23億8,100万円）について、市バス事業の充実に活用（10億7,100万円）するとともに、地下鉄事業の経営健全化を財政面から支援するため出資（11億9,000万円）を行う。

また、これまでの一般会計からの出資に対して配当（納付金）（1億2,000万円）を実施する。

2 会計別予算額

1で述べた方針のもとに編成した平成29年度当初予算の規模は、全会計合計で1兆6,897億円（一般会計7,669億円、特別会計6,597億円、公営企業会計2,632億円）となった。

この結果、全会計合計では前年度当初予算に比べ389億円、2.4%の増、一般会計では前年度当初予算に比べ392億円、5.4%増の規模となった。

なお、地域水道特別会計及び京北地域水道特別会計は水道事業特別会計に、特定環境保全公共下水道特別会計は公共下水道事業特別会計に統合することにより、平成28年度末をもって廃止する。

会 計 別	平成29年度 当初予算額	平成28年度 当初予算額	対前年度比較	
	(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
	億 百万円	億 百万円	億 百万円	%
全会計（ア＋イ＋ウ）	16,896 85	16,507 74	389 11	2.4
一般会計 ア	7,668 50	7,276 98	391 52	5.4
特別会計 イ	6,596 57	6,745 03	△ 148 46	△ 2.2
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業	6 76	5 31	1 45	27.3
2 国民健康保険事業	1,771 50	1,752 85	18 65	1.1
3 介護保険事業	1,362 90	1,295 61	67 29	5.2
4 後期高齢者医療	185 43	177 31	8 12	4.6
5 地域水道	-	13 64	△ 13 64	皆減
6 京北地域水道	-	41 00	△ 41 00	皆減
7 特定環境保全公共下水道	-	6 36	△ 6 36	皆減
8 中央卸売市場第一市場	52 67	42 61	10 06	23.6
9 中央卸売市場第二市場・と畜場	9 72	8 60	1 12	13.0
10 農業集落排水事業	59	49	10	20.4
11 土地区画整理事業	3 86	7 49	△ 3 63	△ 48.5
12 駐車場事業	8 92	13 32	△ 4 40	△ 33.0
13 土地取得	103 09	100 75	2 34	2.3
14 市公債	3,060 71	3,254 98	△ 194 27	△ 6.0
15 市立病院機構病院事業債	30 42	24 71	5 71	23.1
小 計（ア＋イ）	14,265 07	14,022 01	243 06	1.7
公営企業会計 ウ	2,631 78	2,485 73	146 05	5.9
1 水道事業	622 55	586 16	36 39	6.2
2 公共下水道事業	944 08	908 56	35 52	3.9
3 自動車運送事業	266 39	254 32	12 07	4.7
4 高速鉄道事業	798 76	736 69	62 07	8.4

3 一般会計歳入予算の内訳

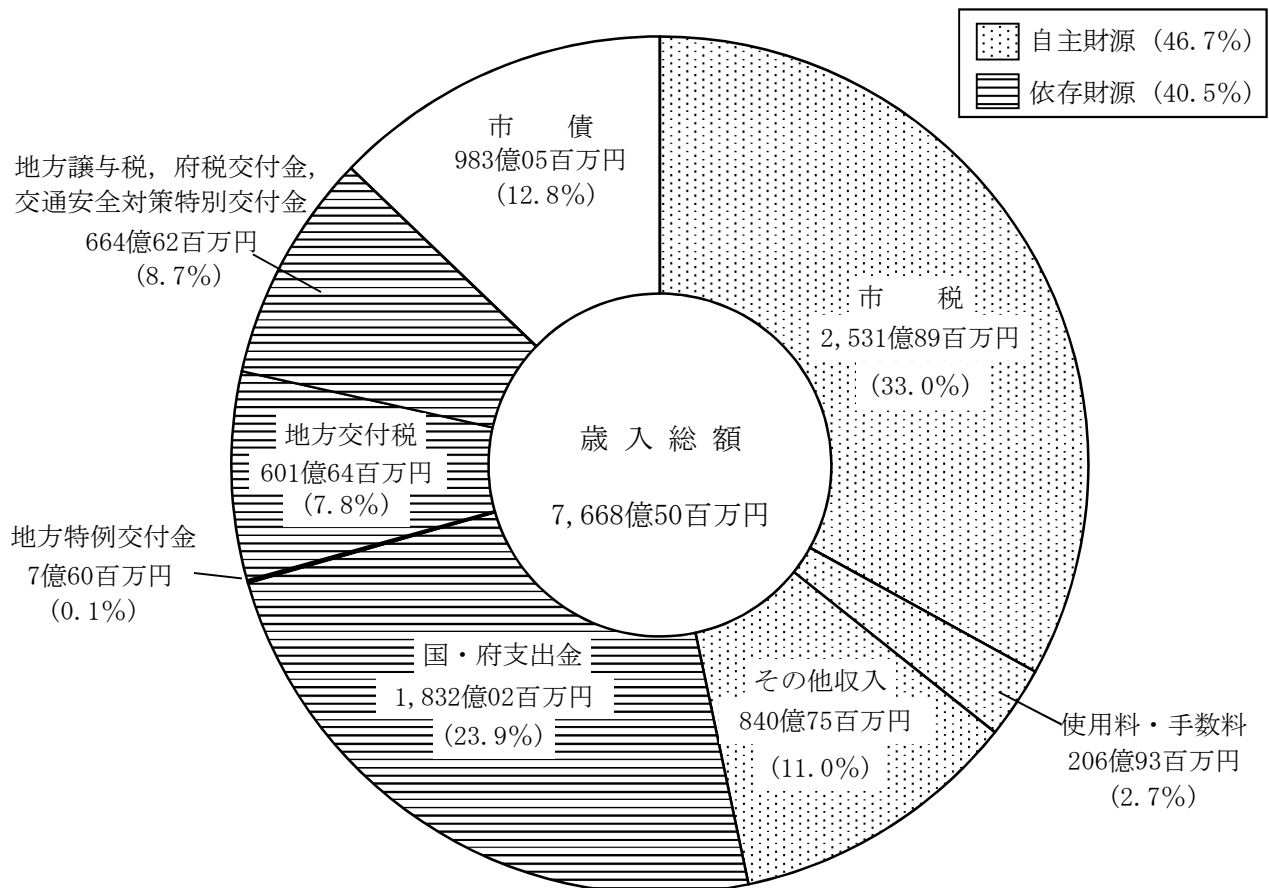
区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		対前年度比較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
	億 百万円	%	億 百万円	%	億 百万円	%
市 税	2,531.89	33.0	2,538.17	34.9	△ 6.28	△ 0.2
地 方 譲 与 税	32.60	0.4	33.23	0.4	△ 0.63	△ 1.9
府 税 交 付 金	625.02	8.2	390.44	5.4	234.58	60.1
地 方 特 例 交 付 金	7.60	0.1	7.24	0.1	0.36	5.0
地 方 交 付 税	601.64	7.8	503.53	6.9	98.11	19.5
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7.00	0.1	7.00	0.1	0.00	0.0
国 ・ 府 支 出 金	1,832.02	23.9	1,762.27	24.2	69.75	4.0
使 用 料 及 び 手 数 料	206.93	2.7	206.10	2.9	0.83	0.4
そ の 他 収 入	840.75	11.0	910.22	12.5	△ 69.47	△ 7.6
市 債	983.05	12.8	918.77	12.6	64.28	7.0
合 計	7,668.50	100.0	7,276.98	100.0	391.52	5.4

(再掲)

地方交付税及び臨時財政対策債	1,077.00	14.0	894.00	12.3	183.00	20.5
----------------	----------	------	--------	------	--------	------

(注1) 平成29年度市債予算額には、臨時財政対策債（一般財源扱い）47,536百万円（28年度39,047百万円）を含む。

(注2) 表示単位未満を端数処理しているため、各区分の計が合計と一致しない場合がある。



4 市税収入予算の内訳

税 目	平成 29 年 度 当 初 予 算 額	平成 28 年 度 当 初 予 算 額	対 前 年 度 比 較	
	(A)	(B)	(A) - (B)	増 減 率
	億 百万円	億 百万円	億 百万円	%
市 民 税	1,081 49	1,102 75	△ 21 26	△ 1.9
個 人 分	847 69	832 83	14 86	1.8
法 人 分	233 80	269 92	△ 36 12	△ 13.4
固 定 資 産 税	1,034 34	1,024 54	9 80	1.0
市 た ば こ 税	95 25	96 73	△ 1 48	△ 1.5
入 湯 税	1 18	1 18	0	0.0
事 業 所 税	73 33	71 52	1 81	2.5
都 市 計 画 税	229 41	226 71	2 70	1.2
そ の 他	16 89	14 74	2 15	14.6
市 税 合 計	2,531 89	2,538 17	△ 6 28	△ 0.2

(参考) 一般会計予算額及び市税予算額の推移

(注) 予算額は、各年度とも当初予算額。下段 () 内は、対前年度伸び率

(単位：百万円)

年 度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計予算額	746,475 (△ 2.9%)	738,112 (△ 1.1%)	736,553 (△ 0.2%)	739,507 (0.4%)	750,432 (1.5%)	727,698 (△ 3.0%)	766,850 (5.4%)
市 税	242,134 (△ 1.6%)	238,779 (△ 1.4%)	240,680 (0.8%)	251,265 (4.4%)	252,176 (0.4%)	253,817 (0.7%)	253,189 (△ 0.2%)
うち個人市民税	75,994 (△ 4.3%)	77,006 (1.3%)	78,392 (1.8%)	80,093 (2.2%)	81,461 (1.7%)	83,283 (2.2%)	84,769 (1.8%)
うち法人市民税	24,921 (△ 3.7%)	24,463 (△ 1.8%)	23,068 (△ 5.7%)	30,176 (30.8%)	28,749 (△ 4.7%)	26,992 (△ 6.1%)	23,380 (△ 13.4%)
うち固定資産税	102,348 (0.6%)	97,958 (△ 4.3%)	98,520 (0.6%)	100,229 (1.7%)	100,972 (0.7%)	102,454 (1.5%)	103,434 (1.0%)

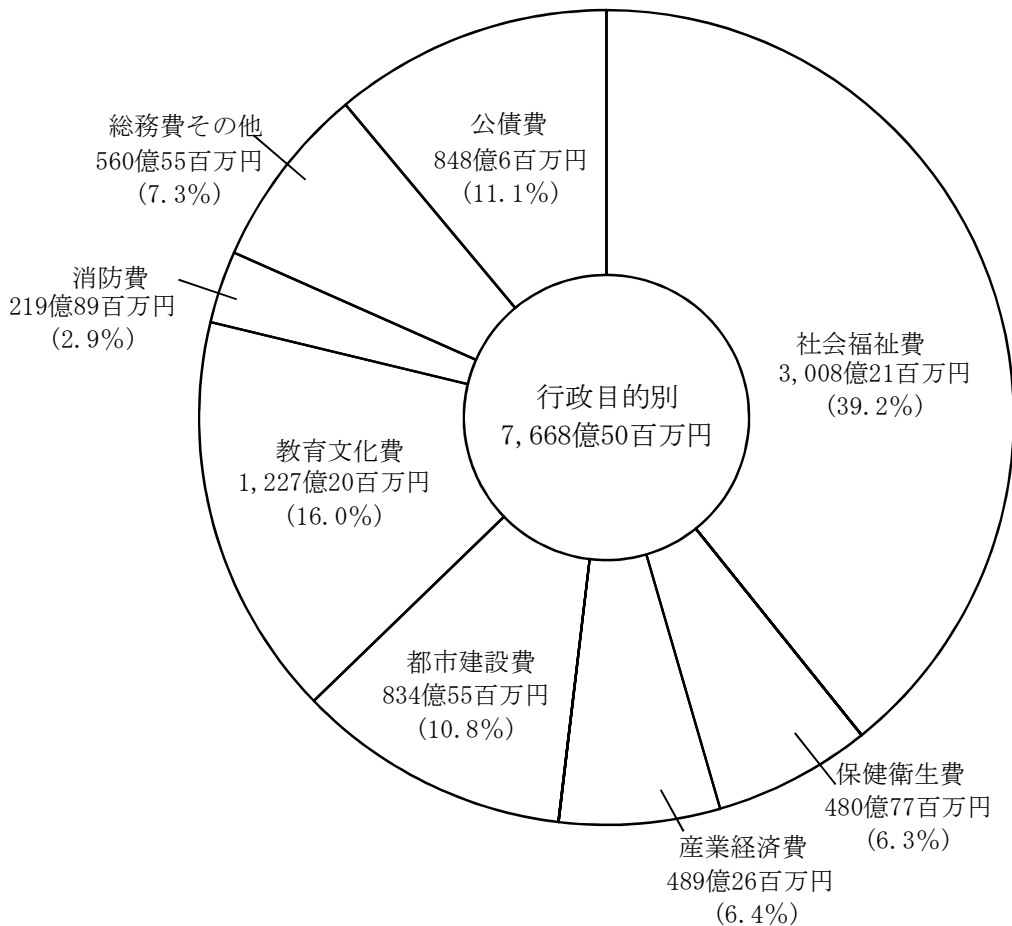
5 一般会計歳出予算の内訳

(1) 行政目的別内訳

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		対前年度比較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
	億:百万円	%	億:百万円	%	億:百万円	%
社 会 福 祉 費	3,008:21	39.2	3,003:47	41.3	4:74	0.2
保 健 衛 生 費	480:77	6.3	519:08	7.2	△ 38:31	△ 7.4
産 業 経 済 費	489:26	6.4	612:44	8.4	△ 123:18	△ 20.1
都 市 建 設 費	834:55	10.8	923:53	12.7	△ 88:98	△ 9.6
教 育 文 化 費	1,227:20	16.0	569:47	7.8	657:73	著 増
消 防 費	219:89	2.9	226:40	3.1	△ 6:51	△ 2.9
総 務 費 そ の 他	560:55	7.3	572:13	7.8	△ 11:58	△ 2.0
公 債 費	848:06	11.1	850:46	11.7	△ 2:40	△ 0.3
合 計	7,668:50	100.0	7,276:98	100.0	391:52	5.4

(注1) 表示単位未満を端数処理しているため、各区分の計が合計と一致しない場合がある。

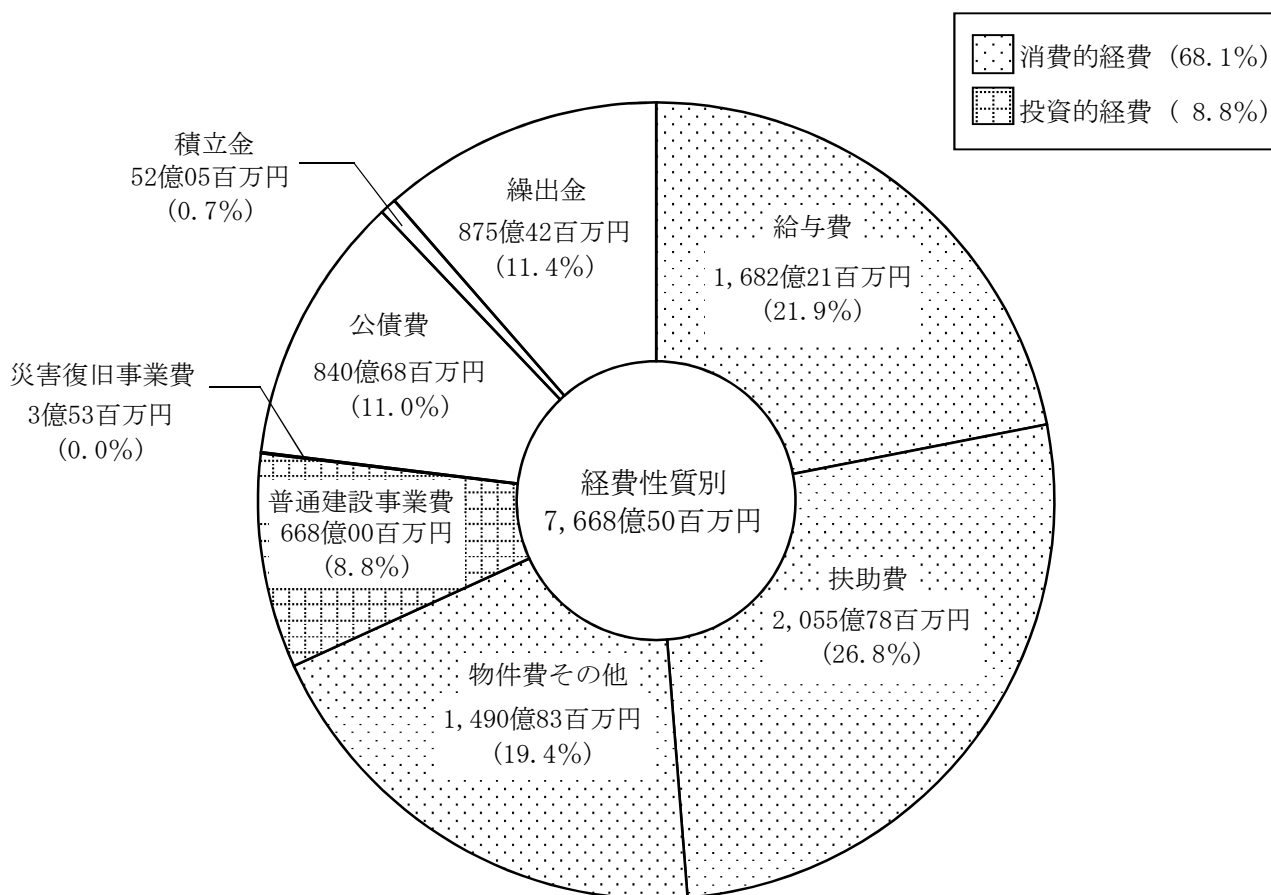
(注2) 公債費には、市債の元利償還額のほか、一時借入金利子100百万円、事務費（市債発行手数料等）638百万円を含む。



(2) 経費性質別内訳

区 分	平成 2 9 年度		平成 2 8 年度		対前年度比較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
	億 百万円	%	億 百万円	%	億 百万円	%
消費的経費	5,228.82	68.1	4,808.59	66.1	420.23	8.7
給与費	1,682.21	21.9	1,105.62	15.2	576.59	52.2
扶助費	2,055.78	26.8	2,002.87	27.5	52.91	2.6
物件費その他	1,490.83	19.4	1,700.11	23.4	△ 209.28	△ 12.3
投資的経費	671.53	8.8	679.78	9.3	△ 8.25	△ 1.2
普通建設事業費	668.00	8.8	676.60	9.3	△ 8.60	△ 1.3
補助事業	392.50	5.2	385.75	5.3	6.75	1.7
単独事業	275.50	3.6	290.85	4.0	△ 15.35	△ 5.3
災害復旧事業費	3.53	0.0	3.18	0.0	35	11.0
公債費	840.68	11.0	840.83	11.6	△ 15	0.0
積立金	52.05	0.7	31.80	0.4	20.25	63.7
繰出金	875.42	11.4	915.97	12.6	△ 40.55	△ 4.4
合 計	7,668.50	100.0	7,276.98	100.0	391.52	5.4

(注) 表示単位未満を端数処理しているため、各区分の計が合計と一致しない場合がある。



6 市債発行額の推移, 市債残高の推移, 主な基金の状況

市債発行額の推移

	平成29年度	平成28年度	対前年度比較	
	当初予算額 (A)	当初予算額 (B)	(A) - (B)	増減率
	億:百万円	億:百万円	億:百万円	%
全会計 (臨時財政対策債を除く)	1,780:24	1,908:40	△128:16	△6.7
(臨時財政対策債を含む合計)	(2,377:87)	(2,587:16)	(△209:29)	(△8.1)
一般会計 (臨時財政対策債を除く)	507:69	528:30	△20:61	△3.9
(臨時財政対策債)	(475:36)	(390:47)	(84:89)	(21.7)
(臨時財政対策債を含む一般会計)	(983:05)	(918:77)	(64:28)	(7.0)

(注) 全会計市債発行額は、借換えのための発行額を含んでいる。

市債残高の推移

	平成29年度末	平成28年度末	対前年度比較	
	残高見込額 (A)	残高見込額 (B)	(A) - (B)	増減率
	億:百万円	億:百万円	億:百万円	%
全会計 (臨時財政対策債を除く)	17,356:16	17,557:87	△201:71	△1.1
(臨時財政対策債を含む合計)	(21,843:69)	(21,691:60)	(152:09)	(0.7)
一般会計 (臨時財政対策債を除く)	9,008:47	8,985:19	23:28	0.3
(臨時財政対策債)	(4,487:53)	(4,133:74)	(353:79)	(8.6)
(臨時財政対策債を含む一般会計)	(13,496:00)	(13,118:93)	(377:07)	(2.9)
特別会計	451:50	664:51	△213:01	△32.1
公営企業会計	7,896:19	7,908:16	△11:97	△0.2

(注1) 満期一括償還に伴う公債償還基金への積立金相当額を除いている。

(注2) 百万円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

(注3) 平成29年度から地域水道、京北地域水道及び特別環境保全公共下水道特別会計分は、特別会計から企業会計へ移行。(平成28年度末残高見込額合計 18,552百万円, 平成29年度末残高見込額合計 18,026百万円)

主な基金の状況

(単位: 百万円)

基金名	平成28年度末 残高見込額	平成29年度中		平成29年度末 残高見込額	
		積立見込額	取崩見込額		
市庁舎整備	4,816	28	566	4,278	
(一般会計への貸付金含む)	(16,216)	(28)	(566)	(15,678)	(29年度末貸付残高見込11,400)
公共施設等整備管理	3,942	33	626	3,349	
財政調整	846	1	-	848	
公債償還	97,332	40,589	28,911	109,009	
(一般会計への貸付金含む)	(126,112)	(40,589)	(28,911)	(137,789)	(29年度末貸付残高見込28,780)

(注1) 市庁舎整備基金及び公債償還基金の上段は、一般会計への貸付金を除いた額

(注2) 公債償還基金の平成29年度中取崩見込額には、特別の財源対策としての取崩額9,883百万円を含む。
特別の財源対策としての公債償還基金の取崩累計額(平成29年度末見込) 18,824百万円

(注3) 百万円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

(行財政局財政部財政課)